

# ～葬送儀礼の適正なサービスを 提供していくために～

## 全葬連・県葬祭業協同組合の取り組み

▽インターネットに蔓延する  
不当広告表示による消費者ト  
ラブルが表面化

PC、スマートフォン等の普及によ  
り、誰もがインターネットを利用でき  
る現代社会。

近年、他業種からの新規参入が見  
受けられる葬儀業界では、デジタル  
広告をめぐるトラブルも増加傾向に  
あるという。

デジタル広告を見て葬儀の申し込  
みをした消費者から、「表示価格の  
料金ではなかった」「高額な追加料  
金を請求された」などの相談件数が  
増加しており、業界全体で注意喚起  
を行っている。

葬儀や告別式などの一切の儀式を  
省き、簡素に亡くなった人を埋葬す  
る『直葬』を著しく低い金額で表示  
するなど、景品表示法の有利誤認表  
示の横行も問題視されているなか、  
今年に入って『火葬場』を巡る問題  
も発生している。

火葬場は墓地埋葬法で自治体など  
公的機関が許可・運営すると規定さ  
れてきた。

しかし、東京都では6つの火葬場  
を所有・運営する民間企業が、火葬  
料金を段階的に値上げし、収骨容器  
も葬儀社による外部持ち込みを原則  
排除する形で、独占的に販売してい

る事例が発生。

事態を重くみた全東京葬祭業連合  
会は、当該企業に改善を要請し、火  
葬場を所管する厚生労働省など行政  
機関にも適正運営への指導徹底を求  
めている。

▽安心と信頼を前提とした葬  
儀への取り組み

葬儀業あるいは葬儀社を直接管轄  
する法制度やルールは整備されてい  
ないことから、遺体の保管・保存・  
管理をはじめ、葬送儀礼の知識がな  
い新規事業者・参入者によるずさん  
な管理・行為が全国で散見されてお  
り、適正なサービスを提供していく  
上でも、葬儀社の『届出制度』の導  
入が早急に望まれている。

このような中、経済産業大臣認可  
全日本葬祭業協同組合連合会（全葬  
連 石井時明会長）では、喪主、遺  
族になった際の心構えや葬儀社への  
事前相談の大切さを説明した冊子の  
発行等を行いながら、情報提供やト  
ラブル防止活動に取り組んでいる。  
不当表示の横行に対しては、葬儀  
業界全体に対する社会的不信感を払  
拭するため、消費者トラブルの防止  
活動を推進しながら、業界全体の健  
全化を目指している。

6月からの改正消費者契約法と改

# ご葬儀の 事前相談 受付中

「家族葬」など お葬式のこと  
お気軽に下記 葬儀社へお電話ください



経済産業大臣認可 全葬連 加盟 香川県葬祭業協同組合の葬儀社へ

私たち組合員は、「エッセンシャルワーカー」として 地域の皆様に寄り添い 対応しております。

| 西讃地区                                     | 中讃地区                                     | 小豆地区                                      | 東讃地区                                    |
|--|--|---|---|
| <b>ゆぐち</b><br>三豊市高瀬町<br>☎08875725474     | <b>ゆうゆのもり</b><br>丸亀市天満町<br>☎08877227799  | <b>綾川葬祭</b><br>綾川町北<br>☎08878764775       | <b>河田葬儀社</b><br>さぬき市大川町<br>☎08879432065 |
| <b>まつもと</b><br>観音寺市豊浜町<br>☎08875522509   | <b>花輪のよしだ</b><br>丸亀市土器町東<br>☎08877235900 | <b>公益社</b><br>高松市藤塚町<br>☎08878334242      | <b>フジモリ</b><br>さぬき市志度<br>☎08878940342   |
| <b>ヤマモト典礼</b><br>三豊市山本町<br>☎088756633160 | <b>岩倉彩雲堂</b><br>観音寺市茂西町<br>☎08875225247  | <b>坂出葬儀社</b><br>坂出市久米町<br>☎08877562626    | <b>松本造花</b><br>東かがわ市三本松<br>☎08879250816 |
| <b>ゆぐち</b><br>三豊市高瀬町<br>☎08875725474     | <b>さめき合掌殿</b><br>三豊市高瀬町<br>☎08875721099  | <b>小豆島互助センター</b><br>土庄町上庄<br>☎08866622505 | <b>安松</b><br>さぬき市長尾東<br>☎08879522109    |



正特定商取引法の施行、アフィリエイト広告の監視推進など、ネットを入り口とする葬儀サービス契約に関する消費者保護策への効果も注目されている。

また、5月に行われた全葬連の通常総会にて、石井会長は「葬送儀礼文化の継承を担い、消費者の信頼確保に邁進していく」と表明。

事業者の実態を明らかにするための『葬儀社届出制度』の導入にも触れ、消費者の信頼確保や業界健全化に向けたルール作りも働きかけていく方針だ。

## ▽アンバサダーにタレントを起用し、葬儀の大切さを幅広く世代へ発信

全葬連では新たな取り組みとして、タレントの田村淳さんに『全

葬連フューネラルアンバサダー』として就任いただいた。

田村さんは2020年8月にお母様を亡くし、その経験から新しい葬儀の在り方や人の死への向き合い方を考え直す機会を持ったという。

YouTubeで公開された動画では、当時の想いやエピソードを振り返りながら、『故人が望む葬儀』を尊重する大切さに触れるなど、幅広い世代に向けて葬儀の在り方を見直すきっかけづくりに期待が寄せられている。

## ▽香川県葬祭業協同組合の取り組み

経済産業大臣認可 全日本葬祭業協同組合連合会加盟 香川県葬祭業協同組合（河崎和義理事長（株）坂出葬儀社代表取締役）では、現在16社が加盟。

新型コロナウイルス感染拡大以降、医療従事者と同様、葬祭業事業者も国民の社会・経済生活を維持する上で必要な業種とされている「エッセンシャルワーカー」として、重要な役割を担っている。

5月8日より、新型コロナウイルスは『5類感染症』に移行したことで、同組合ではアフターコロナの取

り組みとして『DXの推進』に注力。組合員への通知や連絡事項等をクラウドで共有することにより、複雑

な業務フローを簡略化しながら、効率・生産性の向上を目指していくと話す。

また、消費者が他の組合員の会員証を保有していた場合、葬儀サービスの割引・特典等を受けられるような体制づくりも視野に入れている。「地域に関係なく消費者が安心して葬儀を挙げられることに加え、組合で情報を共有できる体制を実現していきたい」（河崎理事長）

続けて、夜間・土日祝日の業務をアウトソーシングすることで、正社員による時間外労働の削減を目指し、業界全体での働き方改革に繋げていくことも大きな課題だという。アウトソーシングにより、外部企業に業務を委託することで、専門知識と技術を社内でも活用できることや、従業員の給与や福利厚生、設備投資などのコスト削減を図れることがメリット。

また、アウトソースした業務に関する時間を削減できることで、コア業務に集中できることから、新たな成長機会の追求が可能になると考えられている。「ハードなイメージが定着してい

る葬儀業界の印象を変革しながら、若い世代が業界に興味を持つて頂けるような職場環境を整え、業界全体の活性化に取り組みでいきたい」と呼びかけている。

同組合では、厚生労働省認定の、『葬祭ディレクター技能審査』の資格取得を奨励。葬祭ディレクター技能審査は、葬儀業界で働くための専門的な知識やスキルを持つことを証明するための資格。

河崎理事長「葬儀のプロフェッショナルとしての信頼性を確保し、遺族に対して適切な葬祭サービスを提供する能力を証明するものであり、消費者が安心して葬儀社を利用できる環境にするためには、何かしらの基準と資格を事業者に設けさせる必要がある」と述べ、いち早く『葬儀社届出制度』を導入することで、利用者の利益の擁護、公衆衛生の確保・向上の必要性を示した。

## ▽葬送儀礼文化を絶やさないために

河崎理事長「仏式の葬儀や法要において中心的存在となるのは『住職』です。

ですが、昨今では後継ぎが見つからず、特に小規模な寺院の中には廃

業するところも見受けられております。

住職は、葬儀において読経や祈り、法要の実施、故人への供養を担う重要な立場であり、このまま担い手の減少と引の希薄化が続けば、いずれ『葬儀』という文化そのものが、なくなってしまうのではないかと懸念しております。

人が亡くなるのに時間や日にちは関係がないため、お寺においても計報の連絡はいつ来るかわかりません。

葬儀社としてもご遺族に向けて、寺院への連絡の時間帯を配慮するよう呼びかけをしてきたこともあり、ここ数年でようやく落ち着いてきましたが、まだまだ改善の余地があると考えています。

葬儀社と住職は、葬儀の執り行いにおいて協力関係にあり、伝統的な儀式や慣習を次世代に伝える必要があります。

若い世代に対して葬送儀礼文化の意義や価値を啓蒙し、教育プログラムやワークショップ、イベントを通じて、葬儀の意味や役割について理解を深める機会を提供しながら、伝統的な葬送儀礼文化を尊重しつつも、現代社会に合わせた意義のある葬儀を提供し続けることが求められることでしょう」（了）